令和7年度第1回神奈川県食の安全・安心審議会議事録

○生活衛生課 國友グループリーダー

これより令和7年度第1回神奈川県食の安全・安心審議会を開催いたします。

私は神奈川県食の安全・安心推進会議幹事会で事務局を務めております生活衛生課の國友と申します。よろしくお願いいたします。

本日は、委員の皆様方のお席にはマイクを設置しております。マイクは声に反応して自動でスイッチが入ります。ご発言の際はボタンを押さずにそのままの状態、マイクに近づいてご発言いただきますようお願いいたします。

それでは、審議会の開会にあたり、生活衛生部長からご挨拶を差し上げるところですが、本身体調不良のため欠席しておりますので、幹事長である生活衛生課長の宮崎からご挨拶を申し上げます。

○宮崎生活衛生課長

生活衛生課長を務めております宮崎でございます。委員の皆様におかれましてはお忙しい中、また、お暑い中、令和7年度第1回神奈川県食の安全・安心審議会にご出席いただきまして、誠にありがとうございます。

昨年度、審議会では、「かながわ食の安全・安心の確保の推進に関する指針」の改定につきまして、委員の皆様にご熱心にご審議いただきました。その中で貴重なご意見、ご助言を頂戴いたしまして、この3月に第6次指針を無事策定することができましたことを、ここでお礼も合わせまして、ご報告をさせていただきます。

県外に目を向けますと、現在も、大変な賑わいを見せておりますけれども、4月から開催されております大阪関西万博は、夏休みに入りまして、盛り上がりをもさらに向上させているところだと思います。この神奈川県におきましても、2027年に横浜市の旧上瀬谷通信施設を会場といたしまして、国際園芸博覧会「GREEN×EXPO 2027」が開催されることとなっております。この博覧会は、1都3県で、初めて開催される万博でございます。来場者数1000万人を超える見込みでございます。国内外から多くの方をお迎えして、おいしい食事を楽しんでいただくためには、食の安全というものは欠かせないものでございます。私共といたしましては、第6次指針に基づきまして、本県の食の安全・安心の取組を今後ともしっかりと進めて参りたいと考えております。

本日は、お配りしてある資料でございますとおり、令和6年度の「かながわ食の安全・安心行動計画」の実施結果について、また次期の審議会の委員の公募につきまして、報告をさせていただくことになっております。委員の皆様におかれましては、忌憚のないご意見をお聞かせいただきますよう、お願い申し上げます。本日はどうぞよろしくお願いいたします。

○生活衛生課 國友グループリーダー

ありがとうございました。では、以降の進行を代わらせていただきます。

○宮崎生活衛生課長

改めまして、本日の全体の進行を務めます、生活衛生課長の宮崎でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

神奈川県食の安全・安心審議会規則第5条第2項により、本審議会の定足数は過半数となっております。本日は16名の委員の皆様のうち、現在14名の方々にご出席をいただいておりますので、定足数を満たしていることを報告いたします。

なお、磯崎委員、萩原委員からは、本日所用によりご欠席の連絡をいただいております。

また、本日の会議は県の附属機関等の設置及び会議公開等運営に関する要綱に基づきまして、会議及び会議記録については公開となっておりますのでご了承ください。

次に、資料の確認をお願いします。

○生活衛生課 國友グループリーダー

本日の資料ですが事前にご検討いただくため、7月10日付けで同じものをお送りしております。

まず、次第です。裏面に審議会委員の名簿が載っております。続きまして資料1「かながわ食の安全・安心行動計画（令和6年度版）実施結果」、資料2「神奈川県食の安全・安心審議会委員の公募について」、参考資料1「かながわ食の安全・安心行動計画（令和6年度版）」、参考資料2「かながわ食の安全・安心の確保の推進に関する指針（第5次）」、参考資料3「かながわ食の安全・安心行動計画（令和7年度版）」、参考資料4「かながわ食の安全・安心の確保の推進に関する指針（第6次）」、参考資料5「神奈川県食の安全・安心審議会規則及び傍聴要領」です。また、事前にお送りしていない資料として、座席表になります。以上です。

○宮崎生活衛生課長

委員の皆様、資料に不足等はありませんでしょうか。それではこれ以降の進行につきましては、木村会長にお願いしたいと思います。よろしくお願いします。

○木村会長

よろしくお願いします。それでは、お手元に配付しております会議次第に基づき、議事を進めてまいります。

本日の進行ですが、まず、議題「かながわ食の安全・安心行動計画（令和6年度版）実施結果」を事務局から説明いただきまして、その後、委員の皆様からご意見をいただきたいと思っております。それでは事務局からご説明をお願いします。

○生活衛生課 宮脇主査

生活衛生課食品衛生グループの宮脇と申します。それでは、資料1「かながわ食の安全・安心行動計画（令和6年度版）」実施結果につきまして、ご説明いたします。

行動計画は指針に基づき作成していますので、行動計画も大きく分けて2つの章で構成されています。一つ目が1ページから始まる「生産から販売に至る各段階における助言・指導等の推進」です。二つ目が16ページからの「リスクに関する相互理解（リスクコミュニケーション）」です。一つ目の章はさらに二つに分かれていまして、1ページから始まる、フードチェーンの上流にあたる「生産段階」についてと、7ページから始まるフードチェーンの下流にあたる「製造・輸入・調理・販売段階」についてで、構成されています。

資料のなかで、個々の施策の取組実績を示した表と、ホームページのアクセス数を示した表の見分

けがつきにくかったため、今回からアクセス数については、表中にアクセス数である旨を明示しました。

まず、1 ページ目の「1 生産者等における自主管理の促進」における農業者、畜産農家、漁業者等の自主管理の促進に係る実施状況につきましては、いずれも取組は着実に進められております。2 ページの「2 生産者等に対する指導等の実施」における「(1) 農業者等に対する指導等の実施」についてです。農薬販売者への立入検査について、当該事業への国交付金減額のため、立入検査を一部中止したため、計画数を下回る結果となりました。こちらは代替として資料配布等の周知に注力しました。「(2) 畜産農家等に対する指導等の実施」についてですが、「ア 動物用医薬品、飼料の適正使用の推進」一つ目の「○ 畜産農家等に対し、動物用医薬品・飼料等の適正使用の指導」薬剤耐性菌発現状況調査で3件を計画していましたが、検体が確保できず実施ができませんでした。二つ目の「○ 動物用医薬品販売業者、飼料販売業者等に対する監視指導」について、取組は確実に進められています。「イ 家畜の衛生検査」について、着実に進められております。

3 ページから4 ページにかけての「(3) 漁業者等に対する指導等の実施」の「ア 水産用医薬品の適正使用の指導」及び「イ 養殖魚類における水産用医薬品の残留検査」について、着実に進められています。ウ 貝毒原因プランクトンのモニタリング及び貝毒検査」については、モニタリングは計画どおり実施されましたが、貝毒検査は検体が確保できず、計画数を下回る結果となりました。4 ページの「(4) 農林畜水産物等の放射性物質検査及び指導の実施」については着実に進められており、農林畜水産物等 33 検体、浄水等 48 検体について実施した放射性物質検査で基準値を超えたものはありませんでした。

5 ページの「3 生産段階における助言・指導等に係る人材育成及び調査研究」における「(1) 農業者等に対する助言・指導等に係る人材育成」について、農薬管理指導士の認定者数は、受験者が想定を下回ったため、計画数を下回りましたが、「(2) 畜産農家等に対する助言・指導等に係る人材育成」、「(3) 漁業者等に対する助言・指導等に係る人材育成」、「(4) 食の安全・安心に配慮した農畜水産物の生産技術等の調査研究」については、着実に進められています。6 ページをご覧ください。「4 遺伝子組換え作物との交雑等の防止」における 交雑等の防止の推進等の取組については、着実に進められております。

7 ページからは「生産から販売に至る各段階における助言・指導等の推進」のうちの「製造・輸入・調理・販売段階」の結果です。「5 食品営業者等における自主管理の促進」における「(1) 食品営業施設等における自主管理の促進」、「(2) と畜場における自主管理の促進」、「(3) 公立学校における自主管理の促進」に係る実施状況につきましては、いずれも取組は着実に進められております。8 ページ中ほどをご覧ください。「6 食品営業者等に対する監視指導等の実施」における「(1) 食品営業施設等に対する監視指導」は、着実に進められております。

また、9 ページ「(2) ア と畜場等の監視指導」では計画数を上回っていますが、「イ 食鳥処理場等の監視指導」では1施設休止中のため、計画数を下回りました。9 ページから 10 ページにかけて「(3) と畜場における衛生検査」の「ア 食肉の検査」では、と畜場に搬入されたすべての家畜について、と畜検査を実施しました。

また、「イ 食肉及び食鳥肉の動物用医薬品等の検査」を、ほぼ計画どおり実施しました。そのうちの3検体（豚の筋肉及び豚の腎臓）から、基準値を超える抗菌性物質が検出されたため、販売禁止命令及び回収命令を行いました。「ウ BSE検査」の取組は着実に進められております。

次に10ページから11ページにかけての「(4) 流通食品等の抜き取り検査等」についてです。「ア 食品等の検査」を、計画どおり実施しました。検査の結果、違反が先ほどご説明した3件の他に1件、日本国内では使用が認められていない添加物が輸入菓子から検出されたため、関係自治体に通報を行いました。

また、「イ 食品検査の信頼性の確保」についての取組は着実に進められております。「ウ いわゆる健康食品の検査」について、瘦身及び強壮・強精を標ぼうする製品の買上げ検査を計画どおり実施しました。「(5) 食品中の放射性物質への対応を推進する取組」について、「ア 加工食品等の放射性物質検査」は着実に進められております。

12ページをご覧ください。「(6) 輸入食品の安全性確保を推進する取組」について、「ア 食品等輸入事業者への情報提供」及び「イ 輸入食品の抜き取り検査」は、着実に進められております。「(7) 食品等の自主回収時の指導等」について、「ア 食品等の自主回収の届出制度の運用、県民に対する周知」及び「イ 食品等の自主回収の届出時の指導等」は、いずれも着実に進められております。

12ページから13ページにかけて「(8) 違反発見・苦情相談時の対応」について、「ア 違反発見時の対応」及び「イ 苦情相談時の対応」は、着実に進められております。「7 製造段階等における助言・指導等に係る人材育成及び調査研究」における「(1) 食品営業者における指導的立場の人材育成」について、公益社団法人神奈川県食品衛生協会が人材育成を行っている講習会に講師を派遣し、食品の適正な表示を含めた食品衛生全般について講義を行いました。また、「(2) 食品衛生監視員等に対する研修」について、我々行政職員である食品衛生監視員やと畜検査員に対して研修を実施しました。

「(3) 食の安全・安心に関する調査研究」について、食品衛生法に基準が定められていない化学物質や微生物等についての実態調査や、家畜の疾病や食肉食鳥肉に関する調査研究を実施しました。

14ページから15ページにかけてご覧ください。「8 食品表示の適正の確保の推進」では、窓口による相談対応、食品関連事業者を対象とした適正表示推進講習会、法に基づいた正しい表示の指導、抜き取り検査による確認など、適正表示の啓発に努め、いずれも着実に進められております。また、県民向けには、食品表示セミナーの開催のほか、食品表示の特設ページを開設し、食品表示制度の概要や食品表示の見方について、情報発信を行いました。

16ページからは、大きな章の2つ目の「リスクに関する相互理解(リスクコミュニケーション)」の結果について記載しています。

はじめに「9 情報の共有化の推進」の「ア かながわ食の安全・安心基礎講座等の開催」についてです。「食の安全・安心基礎講座」では、手洗い実習を含んだ食中毒予防、ジビエ、健康食品、食品添加物と、毎回違う内容をテーマにして開催しました。また、「食の安全・安心ラボ」では、大学の学園祭に出展して、正しい手洗い体験や着色料の検査を模した実験等を通じて多くの来場者の方に食の安全・安心に関する理解を深めてもらいました。

また、「イ 出前講座等の実施」では、県民からの要望に応じて講師を派遣しました。

16ページから17ページにかけての「ウ 食の安全・安心に関する情報発信等」では、「かながわの食の安全・安心ホームページ」を見やすく分かりやすい内容にリニューアルし、内容の充実を図りました。また、Xを活用し、県民へ広く情報発信を行いました。「エ 小学生への食の安全・安心の情報提供」では、既存の「かながわの食品衛生キッズページ」に加えて、新たに動画やクイズで食中毒予防や食品表示について楽しく学べる「キッズページ」を作成し、分かりやすく情報提供を行いました。

「オ インターネットアンケートを活用した情報提供」ですが、昨年度は、ホームページのリニュー

アルの前後で、アンケートを行いまして、1回目はホームページに新たに入れてほしい内容を自由に記載してもらいました。また、2回目はリニューアル後のホームページの見やすさや情報の探しやすさなどを回答してもらいました。「カ 食品関連事業者の自主的な取組の情報提供」では、食品関連事業者が自主的に行っている取組について、取組を県民に紹介することに事業者の了解を得られたものについて、紹介しました。

18 ページの「キ 食育の推進に関する施策と連携した情報提供」では、食育の推進として、県内の小学6年生全員を対象に、リーフレットを作成し、配布しました。また、紙リーフレットの配布を希望しない旨の回答があった学校に対しては、電子リーフレットをホームページに掲載していることをお知らせしました。「ク 相談窓口による対応」では、「かながわ食の安全・安心相談ダイヤル」等で相談を受け付けるとともに、回答事例をホームページに掲載しました。

18 ページから 19 ページにかけての「ケ 県内保健所設置市及び国の機関との情報共有」及び「コ 県内市町村と連携した情報提供」では、県内保健所設置市や国などの関係機関と情報共有のため、会議を開催し、意見交換を行いました。

19 ページの「サ 食中毒の注意喚起」では、夏の「食中毒予防週間」と冬の「ノロウイルス食中毒警戒情報」発令期間を中心に、県民へ注意喚起を図りました。また、年間を通じて食中毒の発生又はその疑いがあるときは、原因究明を迅速に行い、被害拡大防止及び再発防止に向けた対策を講じました。

19 ページから 20 ページにかけての「10 関係者による意見交換の促進」の「ア かながわ食の安全・安心キャラバン」では、「家庭でできる食中毒予防」をテーマに手洗い実習を実施し、県民との意見交換を行いました。「イ インターネットアンケートを活用した意見募集」は、先ほどご説明したとおりです。

また、「ウ 県民からの意見・提案の募集」ですが、食の安全・安心の確保に関する県の施策について、県民からの意見募集を随時受け付けています。ホームページやXで周知を行っており、郵送、電子申請やFAXで随時受付を行っております。

21 ページをご覧ください。まとめです。3つ目の丸印、目標計画数を掲げて実施した35項目のうち、30項目について計画数を満たすことが出来ました。重点的取組とした「食品表示の適正の確保の推進」については、食品表示に係る抜き取り検査や、県民や関係機関等からの情報提供等に基づき、調査、指導等を行うとともに、講習会やホームページ等を活用し、適正表示に係る啓発を図りました。同じく重点的取組に位置づけているリスクコミュニケーションの推進については、「かながわの食の安全・安心」ホームページをリニューアルし、令和7年1月から公開しました。リニューアル後のホームページは、動画や写真、イラスト等を活用してより見やすく分かりやすい内容とするとともに、食中毒予防や食品添加物などの県民の関心が高いテーマにワンクリックでアクセスできるようにしました。また、キッズ向けページを充実させ、食中毒予防や食品表示について、動画やクイズで楽しく学べるようにしました。資料1の説明は、以上でございます。

○木村会長

どうもありがとうございました。この行動計画は、「食の安全・安心の確保の推進に関する指針」に基づくものでございます。実施結果について、審議会から意見を述べたいと思います。ご発言をお願いしたいのですが、ご発言にあたりまして何ページのどここというところをまずご説明いただいてから、ご質問、ご発言に移っていただけるとお願いいたします。それでは、ただいまのご説明についてご質問、

ご意見等含めてご発言いただければと思います。矢野委員お願いします。

○矢野委員

まず、具体的なところが2点あります。1点目は2ページの上の方、農薬販売者に対する立入検査の実施という項目です。これは国の交付金減額のために、代替資料等を交付して、それを周知徹底したというような評価になっていらっしゃるようですが、消費者としては、実際に立入検査をされることと、資料を交付して、周知徹底することとは、いささか意味合いが違うと思っております。来年度以降、国の交付金の減額というのは、国の変わらない姿勢かと思っておりますので、そういった創意工夫されて、資料ベースでのお知らせを周知徹底することももちろん大事ですが、やはり立入検査による緊張感とかは違うので、そこをどういうふうに考えていらっしゃるのかなど。国の交付金がなければ、県としてはなかなか対応が難しいというご判断なのではないかというところが1点目です。それから2点目は11ページ、日本では認められていない添加物、海外でしか認められない添加物が検出されたというのがありますけれども、これははすごく消費者にとっては関心がありますが、それは先ほどのご説明よりももうちょっと深掘りをした、何か徹底的な検証がなされたのでしょうか。なぜそういったものが入ってしまったという原因究明も含めてやられたのでしょうか、という質問とさせていただきたいと思っております。そしてもう1点は総論的なことですが、本日は、結果について、みんなで共有化してということがすごく大事なことだと思いますけれども、ただ、着実にっておりますという評価というのは、一般論的な評価で全体としての評価としては、私は問題ないと思っておりますが、それを個別具体的なところにつけるのではなく、むしろこの中で何が問題点だったというふうに把握されているのか、そこをもうちょっと具体的な言葉で聞けるとよかったですかなと思います。以上です。

○木村会長

どうもありがとうございました。3つご質問がございました。1つ目は農薬の立入検査で国の補助金が減額になってリアルな立入検査ができなくなるといったところを、今後、どのように考えているのか。そもそもその国の補助金っていうものはもう恒久的になくなってきているのかも加えて、状況をご説明してくださいということです。

○農業振興課 栢原副課長

農業振興課の栢原と申します。よろしくお願いたします。まず交付金ですが、予算については、今後増加することは見込みづらいというところと、あとは人的な要因というのがあります。今まで立入検査につきましては、年間200件というところで計画を立ててきましたが、今年度からはいろいろな要因要素を絡めまして120件というところで減らしており、これは認めていただいたと思っております。確かに昨年度は101件というところで、120件を下回るような結果となっておりますが、今年度からは120件はしっかりとやっていきたいと。確かに立入と資料による周知指導というものは違うと、その辺は承知しております。この資料を配って代替手段とさせていただいたというところは、主にチェーン店を対象にしています。今年度の行動計画の作成時にご説明しましたが、立入件数は減らしますが、効率的な指導を進めていきます。立ち入りした際に、他の店舗にもこの資料で、ちゃんと周知してくださいということを、店長会議のようなところで一斉に指導したいということで、チェーン店でちゃんと情報を共有していただくような形で周知指導に努めてまいります。いろいろな要素

が絡んでくる中で、もちろん立入ができればいいのですが、それができない中ではやはりこういう形で、しっかりと指導周知していくしかないのかなと考えております。以上です。

○木村会長

ありがとうございます。矢野委員、今のご回答ですが、よろしいでしょうか。

○矢野委員

さまざまな制約の中で、県もこういう手法をいろいろ考えながらやってらっしゃることはよく分かりました。ただ消費者の本音としては、やはりもうちょっと緊迫感のある手法が取れるのではないかと、個人的には思っているのですが、そういった意味ではぜひ今後も、やり方等、常により効果的な方法を編み出すべくいろいろ努力していただけたらありがたいと思います。以上です。

○木村会長

ありがとうございます。こちらの立入は国の予算がカットされると、県ではやりようがない話ではあると思うのですが、今、矢野委員が仰ったように、その中で立入ができる部分っていうところはもちろんこれまでどおり効率的にやっていただくと。できない部分は今チェーン店とお話もございましたけれど、上手く工夫して、とにかく漏れのないようにということでお願いできればという矢野委員からのご意見だったと思いますので、よろしくお願ひします。それでは、2つ目、違反添加物があったという説明をもう少し深掘りしてご説明いただけますか。

○生活衛生課 藤嶋グループリーダー

生活衛生課食品監視グループの藤嶋と申します。どうぞよろしくお願ひいたします。こちらの添加物の違反に関しましては、指定外添加物、海外で使われているTBHQという酸化防止剤になります。先ほど原因究明をされたのかというようなお話がありましたが、輸入者を管轄する都道府県の調査で、国外の製造所におきまして、本来であれば、日本向けに使う原材料についてはそのTBHQは使わないという規格になっていたのですが、コンタミをしてしまい、TBHQが日本向けの菓子に入ってしまったと聞いております。こちらに関しましては、輸入者を管轄する都道府県において、回収命令廃棄となっており、また、事業者からも再発防止を図るというような形での結論になっていると聞いております。以上でございます。

○木村会長

ありがとうございます。矢野委員、今のご説明でよろしいですか。

○矢野委員

やはり安全・安心ということから言えば、今回はそれがわかったということは、私はよかったなと思いますけど、それが何らかの理由によって結構スルーしてしまうということも、絶対ないとは言えないと思うので、今後もより厳しい検査体制も含めて、消費者にとって本当に安全で安心を持てるような、そういった、いろいろなご努力をいただければありがたいと思います。ただ、現状ではなかなか県の財政も含めて厳しいこともよく分かっていますので、できる範囲内で、そこはしっかりと県民

が安心を持てるようなところで頑張っていたいただければと思います。ありがとうございました。

○木村会長

どうもありがとうございました。それでは矢野委員からもう1つ、こちらは非常に大きなご質問ですが、全体的に渡るもので、今回、全体的には、30件、85%位が達成できていて、15%位が未達ということで、概ね全体的には達成できているとは思いますが、その中で達成できてなかった部分と、皆さんからご質問が出てくるとは思います。或いは達成できていても、逆にこういった問題点があった、何がその問題として考えられるか。着実に達成できていますという説明の裏に、何かそういう問題点があるかどうかということ、もうちょっと深掘りで確認したいという、そういうことでよろしいですかね。ということではあるのですが、場合によってこれは、皆さんにご質問をいただいて、個別具体的に、お話いただければと思います。それではその他の委員の皆様方から、ただいまこの資料1について、ご質問等がございましたら、よろしくお願ひします。上野委員、お願ひします。

○上野委員

リスクコミュニケーションについての17ページ上の「食品等の抜き取り検査により発見した違反食品に係る調査結果及び措置状況並びに食中毒の発生状況をホームページ等」で公表しましたという、ここから次の3つ、「小学生への食の安全・安心の情報提供」のところまでが隔年で、アクセス数が下がっている背景はどういうものなのかをお伺ひしたいと思ひてご質問させていただきました。

○木村会長

どうもありがとうございます。17ページ、ご質問としては、このアクセス数が、4年、5年、6年と下がっている。これについて、どう考えるかということですかね。よろしくお願ひできますか。

○生活衛生課 國友グループリーダー

食品衛生グループの國友です。個別のページのアクセス数をこちらでは載せており、食品中の放射性物質の検査結果につきましては、1万件前後のなかなか高いアクセス数を記録しており、県民の皆さんに興味を持って見ていただいているのかなと思います。他のページにつきましては、なぜ低いのかなというのがあるのですが、全体としては16ページの一番下ウのところ、食の安全・安心のトップページの件数につきましては、アクセス数は伸びておりますので、県民の皆さんがどこに興味があるのかによって変わってくるのかなと思ひております。ただエのところ、小学生を対象にしたキッズページのアクセス数ですけれども、これは既存のキッズページのアドレスを載せております。今年の1月から新しく作成したキッズページについては、年度が途中でしたので今回の結果には反映してありませんが、たくさんアクセスをいただいています。昨年度の審議会で、せっかくいいページができたのだから小学校の先生に授業でご活用くださいということを通知などで出してはどうかという貴重なご意見をいただきました。県内の小学6年生向けのリーフレットの配布に併せて、キッズページをリニューアルして動画やクイズで分かりやすく学べるようにしたのでぜひ活用してくださいと通知したところ、アクセス数がぐんと伸びました。新しいキッズページの中に既存のキッズページに飛ばせるように「まだまだあるよ！キッズページ」というリンクを貼ってありまして、合わせて既存ページのアクセス数も伸びております。

○木村会長

どうもありがとうございました。では、その他ございましたらお願いします。吉田副会長、お願いします。

○吉田副会長

吉田でございます。今の発言に続いて、1つ提案をさせていただきたいと思います。私もよくキッズページを見えています。非常にキッズページが充実して、利用しやすくなって、使っている方も増えているということを伺い、リニューアルの効果が出ていると思います。その際に、分かりやすいページで情報提供するということはすごく重要と思いますが、もう1つ、誤情報に関する内容です。調べ学習でも最近をよくWebを利用します。たまたま県のホームページを見た場合は、正確な情報にたどりつきますが、そうではない間違った情報があちこちに氾濫している中で情報をうまく拾っていいのかどうかは大きな問題です。子供たちに情報の利用の仕方をきちっと伝えていくのは大事だと思います。キッズページの中に、1つの項目として入れるかどうかというのは別だと思うのですが、やはりその誤情報を拾わないとか、それから冷静に、いかに情報を正しく判断していいのかという力をつけていくような内容に触れていただければと思います。例えば昔ではあり、これは今のようない情報社会とは違いますが、白インゲンで健康被害が起こったという、あれも誤情報が広がっていた事例です。そういうことで本当に健康被害が起こっていく。安全・安心という点では、やはり命に関わることなので、間違ったことが伝わると大変だと、事例を出して、伝えていくような内容も、ぜひこのホームページの中に加えていただけるとありがたいです。先生も、やはり専門家ではないので、ある情報を教材として使う場合に、それが正しいのかどうかわからないけど利用して子供たちに教えてしまっているというケースが結構あると思うんですね。先生も含めて子供たちも、食の安全・安心に関して冷静に判断できるような力を養える内容を加えていただくと、学校教育の中で役立てるのでないかなと思いますので、今後の検討として少し提案させていただきたいと思います。

○木村会長

どうもありがとうございました。今のはご質問ということではなく、ホームページにこの誤情報関係に対してのアラートといいますか、啓発といいますか、そういったページがあったほうが良いということですね。県の方としてすぐ今ご回答できるかどうかは別ですけども、ちょっとご検討いただければと思いますが、何か今コメントできることとしてございますか。

○生活衛生課 國友グループリーダー

伝え方も含めてどういう形でできるか、まず勉強してみようと思います。ありがとうございました。

○木村会長

よろしくをお願いします。それではその他ございますか。下島委員をお願いします。

○下島委員

下島です。ご説明ありがとうございました。私からは2点質問させていただきます。1点目は9ペ

ージの大規模製造・調理施設等の監視指導の実施で、行政処分などの件数が2件、1件とあるところ、先ほどもしかして聞き逃してしまったかもしれないのですが、これがどういったことだったのかということ。あと、サプリメント状とか錠剤型の健康食品に対してはGMP、適正製造規範で対応するということが決められました。神奈川県内にもそういった製造業があると前回伺ったのですが、立入検査などはされたのか、或いはこれから予定されているのかについて教えていただきたいです。2点目ですが、今ご紹介いただいた小学生向けのリーフレットですが、確認するとアニサキスのことが全然書いてなくて、今アニサキスが事件数一位にもなっていますし、次の改訂のときは何かしら加えられたらいいかなと思いました。よろしく願いいたします。

○木村会長

ありがとうございました。では2点ということで、1つ目はご質問ということで、行政処分などの具体的な内容、それからもう1つは健康食品の立入関係ですね。それをまとめて1つ目ということですけれど、お答えいただけますか。

○生活衛生課 藤嶋グループリーダー

まず、1件目は、なかなか食品分類というもの難しいところがございます、食肉製品製造業の許可を受けることなく意図しない形で食肉製品を作ってしまったため、行政指導した事例になります。もう2件につきましては、表示の不備があったため、行政指導した事例になります。

次に、サプリメント等の製造所への立入検査についてですが、法的に、健康被害情報の届出が義務化されたため、事業者における届出情報の体制整備状況を確認しているところでございます。以上となります。

○木村会長

どうもありがとうございます。下島委員、今の1つ目の質問のお答えに関して、よろしいでしょうか。

○下島委員

錠剤型食品製造施設には特に立入とかは今のところはされてない。今後の検討課題ということになるのでしょうか。

○生活衛生課 國友グループリーダー

GMPは国が担当しています。

○下島委員

そうなのですね。神奈川県としては錠剤型食品製造施設に立ち入って、例えばカビが生えていたら掃除をするようにといったような衛生管理に関する指導は行わないということでしょうか。

○生活衛生課 藤嶋グループリーダー

説明が不足してしまい申し訳ございません。基本的に、食品製造施設は、健康食品に係るもの係ら

ないものを含めて立入検査をさせていただいております。したがって、錠剤を作っている製造所にも立入検査はしていると考えていただいで結構です。

○下島委員

では、そういう錠剤型食品製造施設にも、衛生管理指導として立入をして、カビの有無等をご確認されたような例が令和6年度もありましたでしょうか。

○生活衛生課 藤嶋グループリーダー

カビが生えていたかといった個別事案の把握はないのですが、すべての食品営業施設に立入検査を実施しています。もちろん、カビが生えていたなどの苦情等がありましたら、都度衛生指導をさせていただいています。

○木村会長

ありがとうございます。それでは、もう1つのリーフレット、これは要望ということで、アニサキスを入れたほうがいいのかということですが、いかがでしょうか。

○生活衛生課 國友グループリーダー

小学6年生を対象に、まず、食中毒予防の三原則を知ってほしいというのがリーフレットのメインテーマになっております。アニサキスは仰るとおり、食中毒発生件数としては、1位となっておりますが、ただ小学6年生に、アニサキスを取りなさいよというのも難しいので、もし入れるとしたらコラム欄になるのかなと思います。アニサキスにつきましては、大学の学園祭で行う「食の安全・安心ラボ」で、毎年、実物のアニサキスの展示をしております、大学生や若者に人気の展示となっております。今年度は、新たな試みといたしまして、実際に丸の魚をさばいてアニサキスを探して見てもらおうと考えておまして、気をつけないといけないポイントをお伝えしようと思っております。

○下島委員

ありがとうございます。例えばリーフレットの中の「食中毒ってなあに？」の「細菌やウイルスがついた食べ物や」のところに「細菌やウイルスや寄生虫がついた食べ物や」とかになっていると、アニサキスも含まれる印象になるかと思えます。

○木村会長

ではその一言を入れていただくとよろしいかなと思います。では、その他ご質問等ございますか。

○上野委員

質問といいますか、リーフレット「食品衛生 for Kids」を拝見していて思い出したのですが、アメリカのUSDA（農務省）で、やはり同じようなことを昔からやっていて、同じようにこの三原則を謳って、キャラクターを設定して、子供たちになじみやすく、楽しく覚えさせるということをいろいろやられていたので、こちらにカモメさんがいますけれど、そういうキャラクターを用いてというのも1つの提案としていかがかと思えます。

○木村会長

上野委員のご質問というのは、キャラクターの着ぐるみみたいなものを作ってはどうかということでしょうか。

○上野委員

そこまでではないのですが、こういう絵に名前をつけるとか、漫画とか、絵本などを使って子供たちにこの三原則を学ばせる、そのようなことをアメリカの農務省でやっていたので、いろいろ展開するのは難しいかもしれないですが、そういう工夫もあってもいいかなと思って、ご提案いたします。

○木村会長

県の方でどうですか。

○生活衛生課 國友グループリーダー

かもめのイラストで食中毒の三原則を表現しておりまして、「つけない」が手を洗っているイラスト、「ふやさない」が冷蔵庫に食べ物を入れているイラスト、「やっつける」が肉を焼いているイラストというふうにしています。

○木村会長

これもかわいいキャラクターで非常に有望だと思います。

○齋藤委員

今の続きですが、いいでしょうか。

○木村会長

齋藤委員どうぞ。

○齋藤委員

このリーフレットはイラストが可愛くて、子供たちに利用しています。小学生のためにこういったものを作られたのはすごくいいことだと思っています。特に調理実習前にこのリーフレットで食中毒に関する注意点を説明することで、直ぐにポイントが理解できます。講師として説明するときには、このぐらいでちょうどいいのかなと。あまり詳しくではなく、簡潔に話すときに使わせていただいています。小学生にも、「皆さん持って帰って、大事に置いといてね」、「お母さんにも見せてね」というふうにして使わせていただいています。

○木村会長

ありがとうございます。そうですね、特に小学生とか初めて入る人って何でもそうでしょうけども、非常にシンプルな方が分かり易いやすいついていうのもあると思いますので、このリーフレットそのものは、非常によくできているというお褒めの言葉だったと思います。ではご質問をまだお受けしたい

と思います。吉川委員、お願いします。

○吉川委員

質問というか、ちょっと確認をしたいのですが、例えば 19 ページの、「サ 食中毒の注意喚起」のところに発生件数 16 件の後に () で保健所設置六市を除く神奈川県分と書いてあるのですが、6 市を除くと人口的には 3 割位しか入っていないと思います。そうすると例えば、単純に、食中毒発生件数は全県だと、3 倍位になるのかとか、患者数も 3 倍位になるのかなという感じがしています。この報告書全体を通して、神奈川県全体の話と、6 市を除く神奈川県分というところが、混在しているのではないかなと思うので。神奈川県全体のまとめということであれば、神奈川県全体の数値を入れるべきではないのかなと思ったのですが、そういうことにはならないのでしょうか。

○木村会長

県の方からお答えをお願いします。

○生活衛生課 國友グループリーダー

保健所設置市が管轄しているところは、県では管轄していないので、どうしてもこういう表現になってしましまして、私ども神奈川県が持っております 8 保健福祉事務所及びセンターの結果を載せています。ホームページでは県全体の食中毒発生件数を載せておりますが、直接私どもが、やっている業務についての結果ということになりますので、6 市を除いたものについてまとめております。

○吉川委員

タイトルがかながわ食の安全・安心行動計画に対する実施結果ということになっているので、気になりました。

○生活衛生課 國友グループリーダー

衛生部局につきましては、6 市がそれぞれ保健所を持っていて、県が管轄しているのはそれ以外の地域になります。他の部局のものについては、県が県域全部を管轄している業務もありまして、行政区割りが業務によって違うので、なかなか統一した書き方というのは難しいのが現状です。

○吉川委員

例えば、11 ページ一番上の違反検体数 4 件で動物医薬品等 3 件と輸入食品 1 件、これは全県ですか。

○生活衛生課 國友グループリーダー

神奈川県が持っている区域になります。

○吉川委員

そうすると全体の人口比率 3 割分ぐらいになっているということですね。

○生活衛生課 國友グループリーダー

そうです。

○吉川委員

何となく実態が、どうなのかなと、神奈川県として、やはり明確に数字を出して、その中で6市を除く部分の数字を出すというのがいいのではないかなと思います。

○生活衛生課 國友グループリーダー

それぞれ独立して管轄を持っていて、監視指導を行っておりますけれど、県内保健所設置6市とは情報共有の場を設けており、横の繋がりを持っております。今回お示した資料は、行動計画に対しての実施結果になります。行動計画の作成時には皆様に案をお示しして、審議会で見させていただいておりますが、自分たちがやる部分についての計画を立てておりますので、本資料はその結果を載せております。

○木村会長

よろしいですか。ありがとうございます。それでは、高本委員、お願いします。

○高本委員

報告ありがとうございます。広範囲において、県民の食の安全・安心に対して、たくさんの職員の方がいろいろと日々努力されていることがよくわかりました。先ほどの吉田委員の話と繋がりますが、やはりリスクコミュニケーション、食の情報の部分では、我々もメディアの中で仕事をしている者として、ここ1～2年ですかね、やはり誤情報というか偽情報が、食に限らず氾濫してきていることが気になっています。先日、参院選がありましたけど、昨今の選挙でもそうした情報が多いので、新聞協会で参院選でもファクトチェックをしっかりとしていこう、それが我々の仕事です、という表明をしてきています。食の部分でも、昔から、何が健康にいいとか、何が危ないとか、まったくエビデンスに基づかないようないい加減な話がたくさん氾濫してきたわけですが、今のこのSNS全盛時代だと、そうした情報が爆発的に広がる危険性があり、非常に怖いなという印象を持っています。やっぱり、神奈川県は非常に県民から信頼されている組織であって、エビデンスに基づく指摘という部分についても国の機関としっかり連携できるという組織だと思っていますので、積極的に食の誤情報、偽情報に関しては、県としてファクトチェックして、Xで発信していくとか、ホームページで発信していくとか、目立ったケースについてチェックしていくようなこともしていただくと、一県民の立場としては頼もしいと思っています。そういう情報発信、フレッシュな情報が県から出てくるとなると、先ほど課題とされていた認知度の部分で、インプレッションとか、ホームページのアクセスも大きく高まっていくのではないかなと思いました。難しい部分はあると思いますが、ご検討のほどよろしくお願いします。

○木村会長

高本委員ありがとうございました。いろいろな誤情報がSNSに広がりますので、それを県の方で1つ1つ具体的に挙げて、ファクトチェックっていうのは、逆に言うと、非常に難しいかもしれませんが、ただ誤情報が氾濫しているというところで、おそらく一般の市民、県民の方は、県とか国の情

報というのは、一番信頼できるかなというところで最終的に辿り着くところなので、少なくとも最低限県から発信する情報が間違えないように、徹底的にソースを検証していただくとか、国の情報でも、場合によっては間違っている場合もありますので、単に国の情報を鵜呑みということではなく、いろいろと複数チェックしていただいて、県から出す情報が間違っているってなってしまうと、もうそこで最終的な拠り所が県民になってしまいますので、それはしっかりやっていただければと思います。その上で、他のいろいろ流れている情報について先ほど議論が出たように、何かこう、誤情報というのに関してはご注意くださいというようなアラートは出せるかなと個人的には思うのですが、今の高本委員のご発言というのは1つ1つを検証していくってということでしょうか。

○高本委員

もし、本当にひどいもの、例えば県民の健康に害がある情報だったりとか、もしくは急に販売量が減ってしまって業者の皆さんに影響が出かねなかったり、そういった状況がある場合には、積極的に関与していいのではないかなと思います。具体的に方法論を聞かれると、難しく、何かアイデアがあるわけありませんが。

○木村会長

そうですね、それも非常にたくさんありますよね。いろいろなものが出てくるので、なかなか難しいかなと思うのですが、県の方いかがでしょうか。

○生活衛生課 國友グループリーダー

なかなか難しいと思うのですが、何か間違った情報が流れて、皆さんの意見が流れそうになった場合に、県としてきちんと正しい情報をタイムリーに発信していくということは心がけていきたいと思っております。

○木村会長

そうですね、いろいろな誤情報が大なり小なりたくさんあると思うので、特に大きな社会的な間違った方向、そういう流れがあったときに、タイムリーに正しい情報について、多分県民の皆さんは知りたいと思うので、そういう状況を、トレンドを掴んで、正しい情報を配信していただけると。その誤情報が誤情報ですよという言い方は難しいと思いますが、正しい情報を発信すると県民の皆さんは、安心感があるので、そういうやり方も1つですので、吉田委員もお話されたように、誤情報関係に関して県の方として、少し注意を払って配慮していくという取組が必要だということで、やり方は今後検討していただければいいと思うのですが、そういうことをご留意いただければということでもよろしいですかね。よろしくお願ひしたいと思います。ではまだ質問はございますか。

いろいろな意見をいただきまして、ありがとうございました。今日いただいた意見につきまして当局において本年度の行動計画の実施にあたって、検討いただくようお願いしたいと思います。それでは、報告事項に移りたいと思います。神奈川県内の食の安全・安心審議会委員の公募について、事務局からご説明をお願いいたします。

○生活衛生課 宮脇主査

それでは資料2の説明をさせていただきます。資料2をご覧ください。神奈川県食の安全・安心審議会委員の公募についてです。令和7年度末で今期委員の任期が満了となりますので、11月中旬から、次期公募委員の募集を予定しています。今年度、第2回審議会は募集後の2月上旬に開催予定ですので、本審議会でご報告します。募集人数は、3人程度です。対象者ですが、任期始期における令和8年4月1日現在年齢が満18歳以上の方を対象にしています。県内に在住又は在勤・在学している方で、日本語を話せば外国籍の方も対象です。県職員、県職員であった者、県議会議員の者、県の附属機関の委員を4機関以上就任されている者は対象外としています。任期は、令和8年4月1日から令和10年3月31日までの2年間です。応募方法は、期間内に、申込書と意見書を郵送、FAX又は電子申請により、ご提出いただき、書類による選考後、面接を行い決定します。募集期間は、11月中旬から12月中旬までを予定しています。県民に広くお知らせするため、保健福祉事務所等県内機関、県内市町村、関係団体等へのリーフレットの送付、ホームページへの掲載、県のたよりへの掲載を予定しております。もし、お近くにご興味のある方がいらっしゃいましたら、ぜひお声掛けをしていただければと思います。資料2のご説明は以上でございます。

○木村会長

ありがとうございました。この件について何かご質問等ありますでしょうか。特にありませんでしょうか。それでは先ほどの審議事項の方も含めて欠席委員からのご意見等ありますでしょうか。

○生活衛生課 宮脇主査

審議事項と報告事項含めまして欠席の委員の方からご意見等はいただいております。

○木村会長

分かりました。他に事務局から何かございますか。

○生活衛生課 宮脇主査

審議会後に事務局で議事録を作成しまして、委員の皆様にお送りしますので、お手数ですが、内容確認等のご協力をお願いいたします。

○木村会長

以上で、本日予定しておりました内容は終了いたしましたので、進行を事務局にお返ししたいと思います。よろしく申し上げます。

○宮崎生活衛生課長

長時間にわたりまして熱心にご審議いただきまして、ありがとうございました。今後、いただいたご意見を踏まえまして、本年度の行動計画を実施してまいります。

それでは、これもちまして令和7年度第1回神奈川県食の安全・安心審議会を閉会いたします。ありがとうございました。